

四半期報告書

(第109期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	21,820,011	19,231,410	29,385,590
経常利益 (千円)	1,714,448	1,448,613	2,533,718
四半期(当期)純利益 (千円)	934,305	834,075	1,497,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,000,855	927,838	1,777,102
純資産額 (千円)	13,035,988	14,639,736	13,812,212
総資産額 (千円)	22,116,910	22,878,392	23,097,943
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.93	57.97	104.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	60.9	57.1

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.51	19.73

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は4社、持分法適用関連会社1社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から円安、株高により明るい兆しが見え始めておりますが、欧州の債務問題や中国経済の減速により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、国内及び東南アジアでの需要増があったものの、中国経済の減速による需要低迷で前年同四半期に比べ売上高は減少しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、国内及び北米での需要増があったものの、中国、欧州の需要低迷もあり、前年同四半期に比べ売上高が減少しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は192億31百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

利益面におきましては、経費の抑制および原価低減活動を進めてまいりましたが、営業利益は14億1百万円（前年同四半期比20.7%減）、経常利益は14億48百万円（前年同四半期比15.5%減）、四半期純利益は8億34百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	178億87百万円	（前年同四半期比	10.8%減）
・セグメント利益	9億78百万円	（前年同四半期比	25.1%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	33億1百万円	（前年同四半期比	13.1%減）
・セグメント利益	4億36百万円	（前年同四半期比	2.9%増）

c. アジア

第1四半期連結会計期間より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、セグメント「アジア」を新設しておりますが、売上高及びセグメント利益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、228億78百万円と前連結会計年度末に比べ2億19百万円の減少となりました。

流動資産は152億68百万円と前連結会計年度末に比べ4億96百万円の減少となり、固定資産は76億10百万円と前連結会計年度末に比べ2億77百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金が8億31百万円、現金及び預金が5億82百万円増加しましたが、棚卸資産が5億5百万円、受取手形及び売掛金が12億48百万円、繰延税金資産が1億47百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産が2億48百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、82億38百万円と前連結会計年度末に比べ10億47百万円の減少となりました。

流動負債は76億39百万円と前連結会計年度末に比べ13億51百万円の減少となり、固定負債は5億99百万円と前連結会計年度末に比べ3億4百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、支払手形及び買掛金7億14百万円、未払費用3億円及び、未払法人税等2億82百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、長期借入金1億43百万円、固定負債「その他」に含まれている長期未払金1億30百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、146億39百万円と前連結会計年度末に比べ8億27百万円の増加となりました。

これは主として、四半期純利益（累計期間）8億34百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,386,000	143,860	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,860	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
（自己保有株式） 東京ラヂエーター製造㈱	藤沢市遠藤2002番地1	11,700	—	11,700	0.08
計	—	11,700	—	11,700	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,781	1,739,214
受取手形及び売掛金	※ 9,007,276	※ 7,758,449
商品及び製品	733,231	405,567
仕掛品	320,877	285,079
原材料及び貯蔵品	731,978	589,527
繰延税金資産	309,008	161,754
預け金	3,228,116	4,059,674
その他	278,964	270,333
貸倒引当金	△1,495	△1,495
流動資産合計	15,764,740	15,268,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,287,585	4,330,307
減価償却累計額	△2,504,155	△2,575,197
建物及び構築物（純額）	1,783,429	1,755,110
機械装置及び運搬具	11,993,435	12,184,911
減価償却累計額	△9,293,885	△9,617,588
機械装置及び運搬具（純額）	2,699,550	2,567,323
工具、器具及び備品	5,578,268	5,519,281
減価償却累計額	△5,049,638	△5,037,808
工具、器具及び備品（純額）	528,630	481,472
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	231,533	687,786
有形固定資産合計	6,512,034	6,760,583
無形固定資産		
投資その他の資産	85,547	92,765
投資有価証券	594,822	647,730
繰延税金資産	77,958	45,994
その他	65,039	70,212
貸倒引当金	△2,200	△7,000
投資その他の資産合計	735,620	756,937
固定資産合計	7,333,202	7,610,286
資産合計	23,097,943	22,878,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,164,198	※ 5,449,700
短期借入金	589,042	382,722
1年内返済予定の長期借入金	—	105,752
未払費用	995,263	694,826
未払法人税等	426,516	143,547
製品保証引当金	46,377	43,998
設備関係支払手形	※ 141,440	※ 228,019
その他	628,189	590,975
流動負債合計	8,991,028	7,639,542
固定負債		
長期借入金	—	143,250
退職給付引当金	258,020	289,026
その他	36,681	166,837
固定負債合計	294,702	599,114
負債合計	9,285,730	8,238,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	11,101,852	11,828,015
自己株式	△4,315	△4,358
株主資本合計	13,193,436	13,919,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,948	268,862
為替換算調整勘定	△241,423	△265,851
その他の包括利益累計額合計	3,524	3,011
少数株主持分	615,250	717,167
純資産合計	13,812,212	14,639,736
負債純資産合計	23,097,943	22,878,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,820,011	19,231,410
売上原価	18,422,818	16,288,187
売上総利益	3,397,192	2,943,222
販売費及び一般管理費	1,630,428	1,541,695
営業利益	1,766,764	1,401,526
営業外収益		
受取利息	19,461	27,107
受取配当金	5,590	6,768
為替差益	—	4,880
受取賃貸料	5,936	5,894
受取手数料	8,671	8,104
持分法による投資利益	4,542	11,124
その他	1,676	3,312
営業外収益合計	45,878	67,192
営業外費用		
支払利息	7,508	8,160
為替差損	88,768	—
会員権評価損	—	7,800
その他	1,917	4,145
営業外費用合計	98,194	20,105
経常利益	1,714,448	1,448,613
特別利益		
投資有価証券売却益	—	780
特別利益合計	—	780
特別損失		
固定資産売却損	—	94
固定資産除却損	22,420	12,946
特別損失合計	22,420	13,041
税金等調整前四半期純利益	1,692,028	1,436,352
法人税、住民税及び事業税	445,933	328,992
法人税等調整額	198,366	169,948
法人税等合計	644,299	498,940
少数株主損益調整前四半期純利益	1,047,728	937,411
少数株主利益	113,423	103,335
四半期純利益	934,305	834,075

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,047,728	937,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,816	23,914
為替換算調整勘定	△58,050	△33,327
持分法適用会社に対する持分相当額	△639	△160
その他の包括利益合計	△46,873	△9,572
四半期包括利益	1,000,855	927,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903,618	833,562
少数株主に係る四半期包括利益	97,236	94,275

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,747千円	2,085千円
支払手形	83,532千円	77,447千円
設備関係支払手形	12,510千円	13,267千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	844,791千円	710,545千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,006,573	2,813,437	21,820,011	—	21,820,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,055,929	984,493	2,040,423	(2,040,423)	—
計	20,062,503	3,797,931	23,860,434	(2,040,423)	21,820,011
セグメント利益	1,306,350	423,847	1,730,197	36,567	1,766,764

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,967,220	2,264,189	—	19,231,410	—	19,231,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	920,254	1,037,129	—	1,957,383	(1,957,383)	—
計	17,887,474	3,301,319	—	21,188,793	(1,957,383)	19,231,410
セグメント利益又は損失(△)	978,939	436,109	△29,341	1,385,708	15,818	1,401,526

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、報告セグメント「アジア」を新設しております。なお、生産準備中でありまして、売上高はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円93銭	57円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	934,305	834,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	934,305	834,075
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,384	14,388,276

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 53,956千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 裕子 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第109期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。